

平成 23 年 12 月 26 日号

全国社会福祉協議会政策委員会

政策情報 (vol.19)

発行
社会福祉法人
全国社会福祉協議会
政策企画部
TEL 03-3581-7889
z-seisaku@shakyo.or.jp

目 次

1. 平成 24 年度政府予算案（社会福祉関係）の概要
2. 介護報酬改定率が決定される
3. 障害福祉サービス等報酬改定率決定される
4. 子ども・子育て新システム WT が開催される
5. 第 4 次補正予算が閣議決定される

1. 平成 24 年度 政府予算案（社会福祉関係）の概要

政府は 12 月 24 日、一般会計総額で 90 兆 3,339 億円となる平成 24 年度当初予算の政府案を閣議決定した。

厚生労働省一般会計予算案の当初額は平成 23 年度当初予算比 7.9%減の 26 兆 6,873 億円（このほか、年金交付国債が 2 兆 4,879 億円、東日本大震災復興特別会計予算が 1,276 億円）。うち、社会保障関係費は 8.1%減の 26 兆 2,152 億円（このほか、年金交付国債が 2 兆 4,879 億円）で、一般歳出に占める割合は 51.5%となった。

厚生労働省ホームページ

- ・平成 24 年度予算案 <http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/12syokanyosan/>
- ・添付資料参照 (P3 記載の URL から PDF ファイルをダウンロードできます。)

2. 介護保険報酬改定率が決定される

12 月 21 日、政府は、財務大臣と厚生労働大臣の折衝の結果、介護報酬の改定率を決定した。平成 24 年度介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善の確保、物価の下落傾向、介護事業者の経営状況、地域包括ケアの推進等を踏まえ、以下の改定率となる。

●診療報酬・介護報酬改定等について（財務大臣・厚生労働大臣合意文書、抜粋）

介護報酬改定

改定率	+1.2%
在宅	+1.0%
施設	+0.2%

<改定の方向性>

- ・介護サービス提供の効率化・重点化と機能強化を図る観点から、各サービス間の効果的な配分を行い、施設から在宅介護への移行を図る。
- ・24時間定期巡回・随時対応サービスなどの在宅サービスや、リハビリテーションなど自立支援型サービスの強化を図る。
- ・介護予防・重度化予防については、真に利用者の自立を支援するものとなっているかという観点から、効率化・重点化する方向で見直しを行う。
- ・介護職員の処遇改善については、これを確実にを行うため、これまで講じてきた処遇改善の措置と同様の措置を講ずることを要件として、事業者が人件費に充当するための加算を行うなど、必要な対応を講じることとする。

3. 障害福祉サービス等報酬改定率決定される

12月21日政府は、財務大臣と厚生労働大臣の折衝の結果、平成24年度障害福祉サービス等報酬改定方針を2.0%と決定した。介護報酬改定の考え方と整合を取り、福祉・介護職員の処遇改善の確保、物価の下落傾向等を踏まえたもの。改定に当たっては、経営実態等も踏まえた効率化・重点化を進めつつ、障害者の地域移行や地域生活の支援を推進する方向で対応する。

4. 子ども・子育て新システム WT が開催される

政府は、26日開催された子ども・子育て新システム基本制度ワーキングチームの会合において、「子ども・子育て新システム」についてまとめた最終案を示した。平成24年通常国会への法案提出、2013年度以降の導入を目指す。

政府の所管は現在、少子化対策は内閣府、幼稚園は文科省、保育所は厚労省と縦割りで、「実施体制の一元化」が課題だった。最終案は、国民にも一元的制度とわかるよう内閣府を中心に「一元的な組織体制」を整備し、厚労・文科両省の業務を縮小。内閣府には「新システム」の総合調整権限も持たせ、将来の省庁再編時に「子ども家庭省」へ移行させる方向性も明確にした。

こども園給付、市町村事業と私学助成の関係では、存続が批判されていた私学助成が大幅に見直され、経常的な経費については新システム（こども園給付・市町村事業）に一元化することを明確化。新システムで対応できないものについては私学助成で補完的に対応することとした。また、「設置主体を問わず、同じ取組に対しては同じ支援を行う」との考え方にに基づき、社会福祉法人立も含め総合施設を私学助成の対象に追加することとなっている。

5. 第4次補正予算が閣議決定される

12月20日、総額約2.5兆円の第4次補正予算が閣議決定された。厚生労働省関係では、障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増し・延長等（152億円）が盛り込まれた。

<添付資料>

- 1 平成24年度厚生労働省予算案の概要
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/1yosangaiyo.pdf>
- 2 平成24年度厚生労働省予算案主要事項
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/2yosanjyuyojiko.pdf>
- 3 雇用均等・児童家庭局(局資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/3kojikyoku.pdf>
 - (1) 総務課・虐待防止対策室(課・室PR資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/3-1gyakutaiboushi.pdf>
 - (2) 家庭福祉課(課PR資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/3-2kateifukushi.pdf>
 - (3) 家庭福祉課・母子家庭等自立支援室(室PR資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/3-3boshikateijiritushien.pdf>
 - (4) 育成環境課・子ども手当管理室(課・室PR資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/3-4ikuseikankyo.pdf>
 - (5) 保育課(課PR資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/3-5hoiku.pdf>
 - (6) 母子保健課(課PR資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/3-6boshihoken.pdf>
- 4 社会・援護局(社会局全体資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/4syakaiengokyoku.pdf>
 - (1) 福祉基盤課(課PR資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/4-1fukushikiban.pdf>
 - (2) 地域福祉課(課PR資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/4-2tiikifukushi.pdf>
- 5 障害保健福祉部(部全体予算)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/5shogaihokenfukushi.pdf>
- 6 老健局(局全体資料)
<http://www.zenshakyo.net/seisaku/6roukenkyoku.pdf>

政策情報は、全社協理事・評議員、政策委員会委員、幹事、都道府県・指定都市社協に配信しています。